

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月13日

✓ 外国為替市場

	通貨	1月9日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	118.50	119.50	-0.84%
	ユーロ	140.32	146.15	-3.99%
	英国・ポンド	179.65	186.62	-3.74%
	カナダ・ドル	99.86	102.96	-3.01%
	オーストラリア・ドル	97.21	97.15	+0.06%
	ニュージーランド・ドル	92.85	92.54	+0.34%
新興国	ブラジル・レアル	44.979	44.936	+0.10%
	メキシコ・ペソ	8.114	8.182	-0.82%
	トルコ・リラ	51.645	51.632	+0.03%
	南アフリカ・ランド	10.315	10.311	+0.03%
	インドネシア・ルピア※	0.937	0.956	-1.99%
	中国・人民元	19.087	19.214	-0.66%

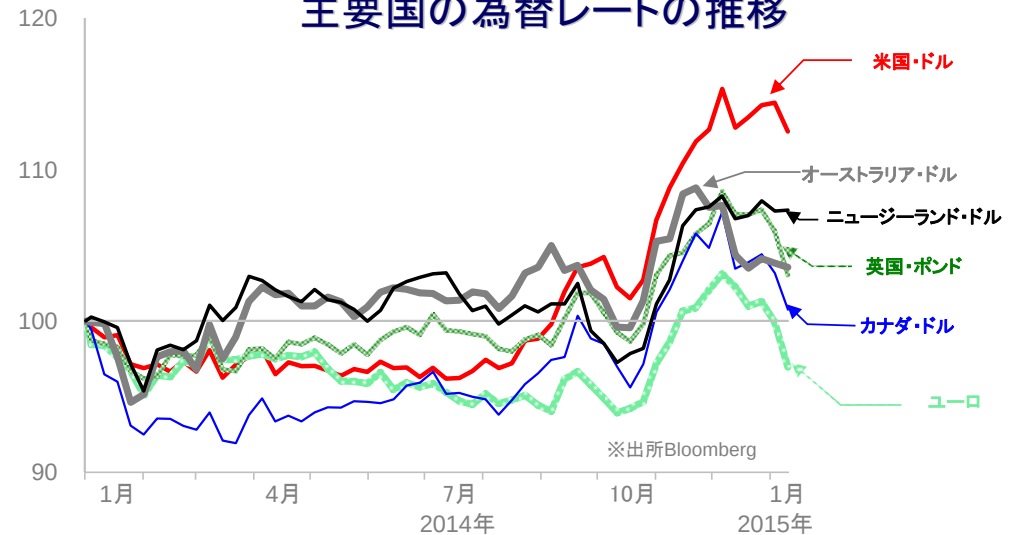
※100外貨あたりの対円レートを表示

📁 マーケットの動き

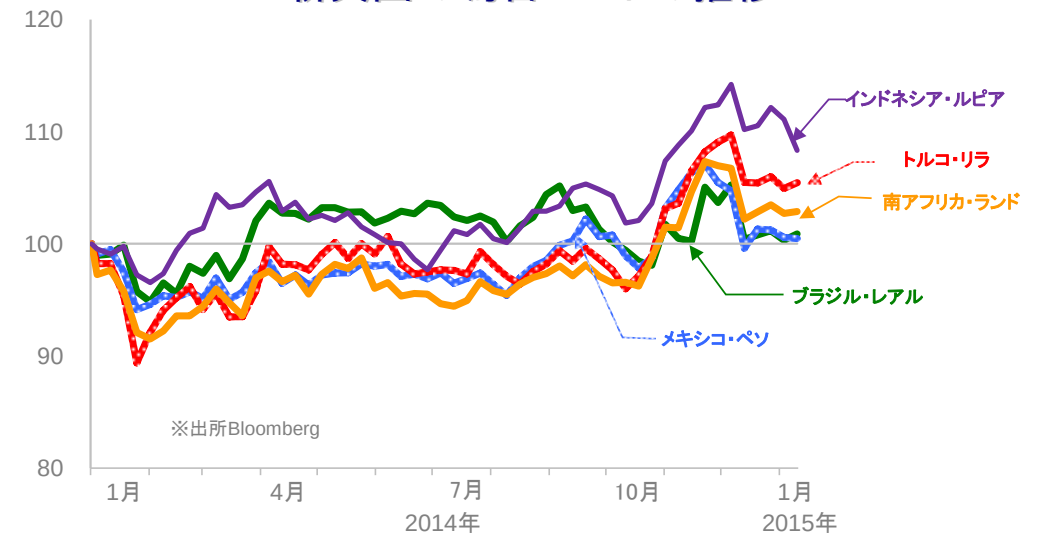
米国では7～9月期の実質GDP成長率が前期を上回る伸びとなった。ISM製造業景況感指数は前月から低下し、雇用統計では失業率に改善がみられたものの、平均時給の伸びは市場予想を下回った。ユーロ圏では製造業PMIが下方修正され、インフレ率がマイナスに落ち込んだ。ドイツ失業率は過去最低を記録した。ギリシャ議会は大統領を選出できず解散し、総選挙が行われることになった。中国では製造業PMI(政府調査)が前月から低下した。主要国通貨、新興国通貨はともに米国・ドルに対してまちまちの動き。米国・ドルは、雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測がやや後退し、日本・円に対して小幅に下落。ギリシャ政局に対する不安に加えてECBによる追加金融緩和観測を背景に、ユーロは軟調に推移し、英国・ポンドは製造業PMIが市場予想を下回ったこともあり連れ安。ブラジル・レアルやメキシコ・ペソなどの産油国通貨は、原油価格の下落を受けて下げ基調となった後、徐々に持ち直しの動きもみられた

- カナダ・ドルは製造業PMIが前月から低下したことなどから下落
- ニュージーランド・ドルは乳製品価格が上昇したことから、トルコ・リラはインフレの減速が好感されたことから、ともに小高い
- インドネシア・ルピアは、インフレの加速に加えて輸出が前月から大幅に減少したこともあり下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月13日

株式市場

		2013年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	-2.40%	5.56%
		東証株価指数 (TOPIX)	-2.06%	6.01%
		JASDAQ INDEX	0.46%	1.17%
	米国	ダウ工業株30種平均	-0.38%	7.00%
	北米	S&P500	-1.25%	10.63%
		ナスダック指数	-1.29%	12.63%
		カナダ	S&PTロント総合指数	-0.58%
	英国	FTSE100	-0.67%	-3.67%
	ドイツ	DAX	-1.41%	1.01%
	フランス	CAC40	-1.48%	-2.72%
イタリア	FTSE MIB	-4.25%	-4.17%	
オーストラリア	S&P/ASX200指数	2.38%	2.12%	
新興国	中国	上海総合指数	5.69%	55.27%
	韓国	韓国総合株価指数	-0.27%	-4.31%
	香港	ハンセン指数	3.48%	2.63%
	台湾	台湾加権指数	2.40%	7.01%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.32%	29.70%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	1.90%	-45.75%
	トルコ	ISEナショナル100指数	4.88%	29.27%
	ブラジル	ボベスパ指数	-1.63%	-5.18%
	他	ボルサ指数 (IPC)	-0.35%	-0.81%
	メキシコ	FTSE/JSE 全株指数	-0.88%	5.82%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

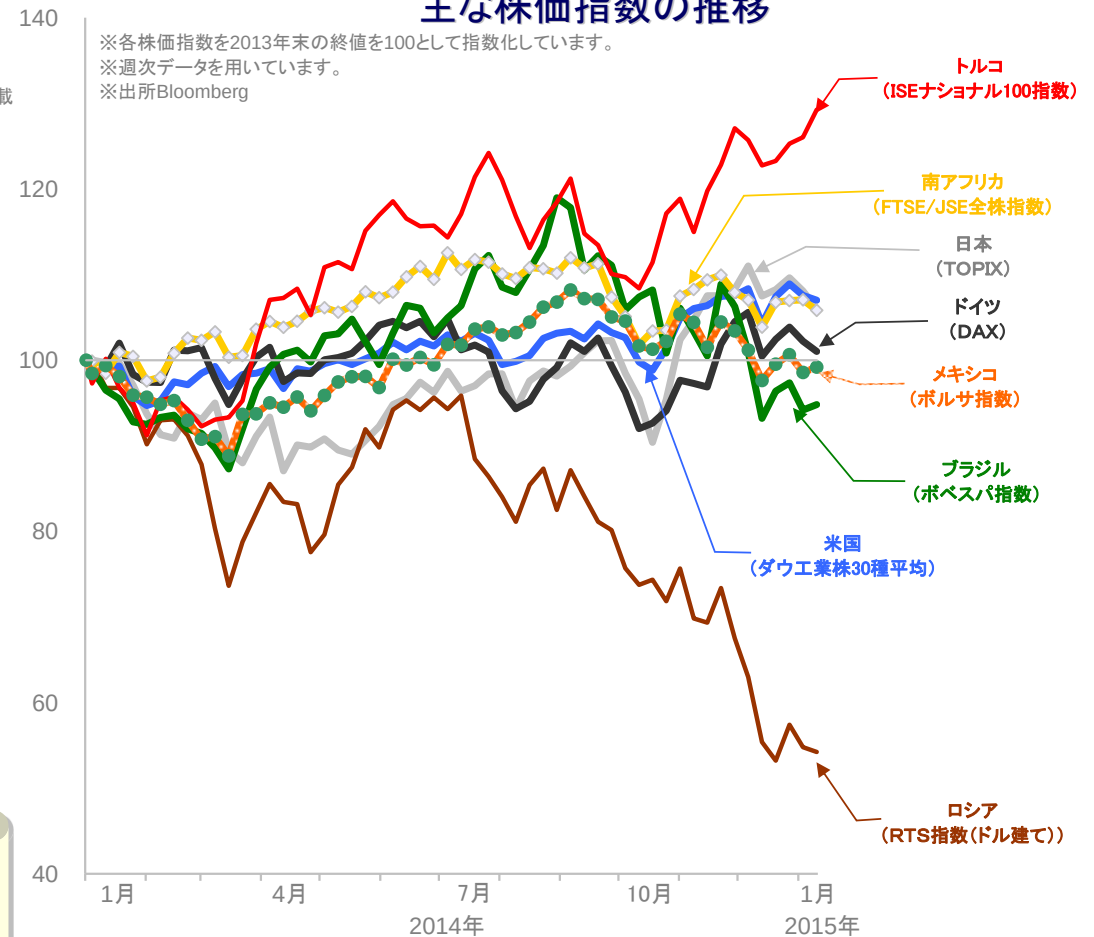
世界の株式相場は主要国では小安くなった一方、新興国では個別の材料などから概ね上昇。下落傾向が続く原油価格やギリシャ政局に対する不安を受けて投資家のリスク回避姿勢が広がったものの、ECBによる追加金融緩和観測が支援材料となった

○ ユーロ圏では、ギリシャにおける混乱の波及が警戒された周辺国において下落幅が大きい

○ 中国では、景気対策への期待が広がる中、堅調に推移

○ トルコでは、インフレが減速し一部に利下げ期待がみられたことから、上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、Dow Jones Indexes、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

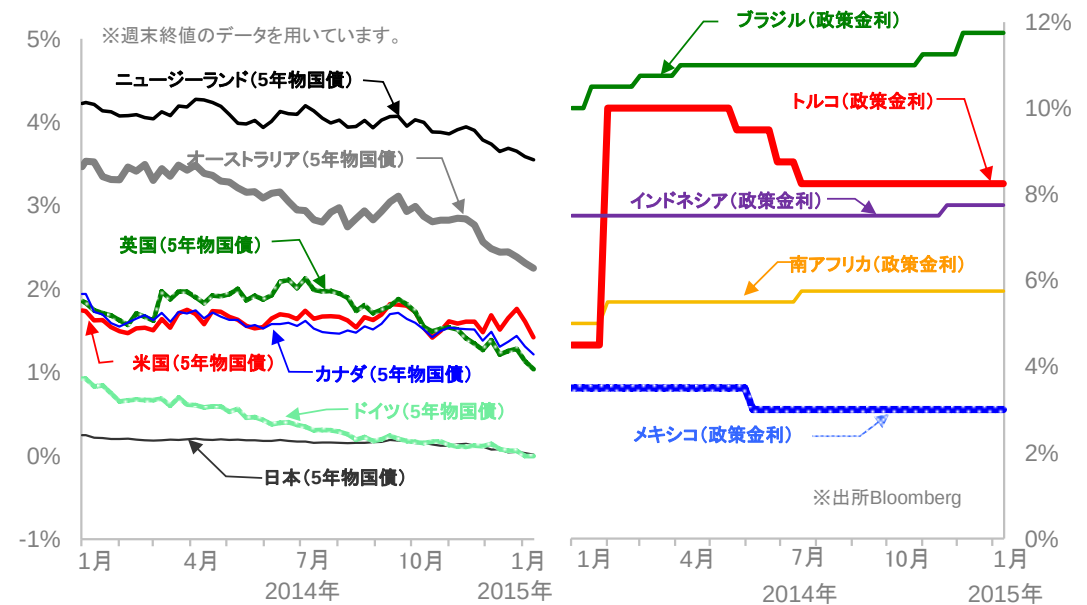
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月13日

金利

国	1月9日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.012%	0.037%	-0.025%
米国	1.420%	1.648%	-0.228%
ドイツ	-0.003%	0.057%	-0.060%
英国	1.037%	1.255%	-0.218%
カナダ	1.212%	1.366%	-0.154%
オーストラリア	2.249%	2.445%	-0.196%
ニュージーランド	3.546%	3.684%	-0.138%
新興国			
ブラジル	11.75%	11.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	8.25%	8.25%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.75%	7.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	1月9日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1940.00	1866.42	+3.94%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	264.57	254.94	+3.78%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	48.36	57.13	-15.35%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	225.57	240.29	-6.13%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1216.10	1196.00	+1.68%

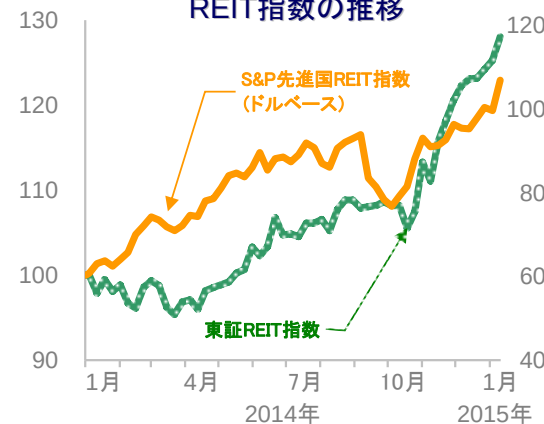
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

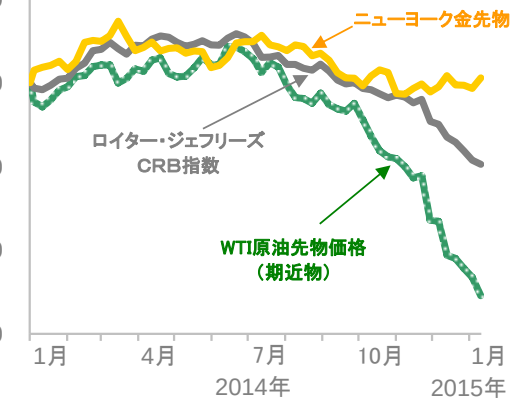
ギリシャ政局に対する警戒感を受けた投資家のリスク回避姿勢や、原油価格の下落傾向を受けてインフレ見通しが低下したことに加え、米国における早期の利上げ観測がやや後退したこともあり、主要国の金利は低下

- 政策金利については、英国、トルコで据え置きが決定
- 主要国のREIT相場は金利低下が支援材料となり、上昇
- 原油価格は、世界的な供給超過の状況が続く中、大幅に下落

REIT指数の推移



主な商品市況

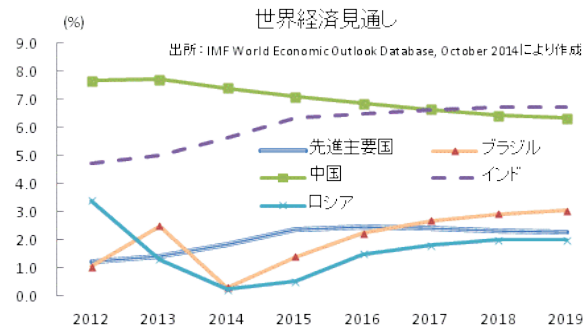


※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

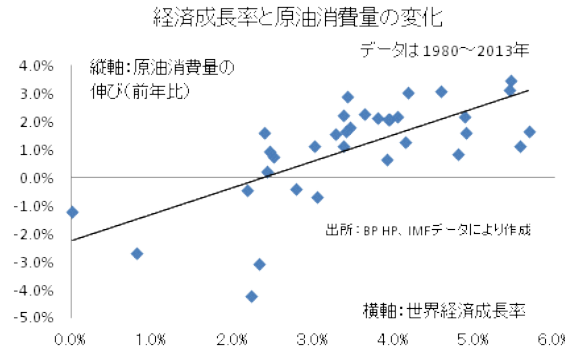
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 原油価格の急落について(その1、需給要因について)

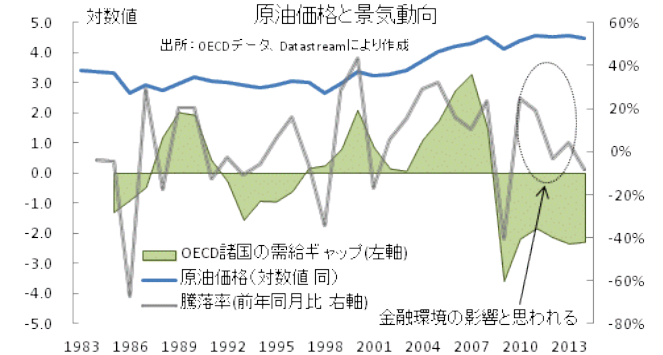
図表1



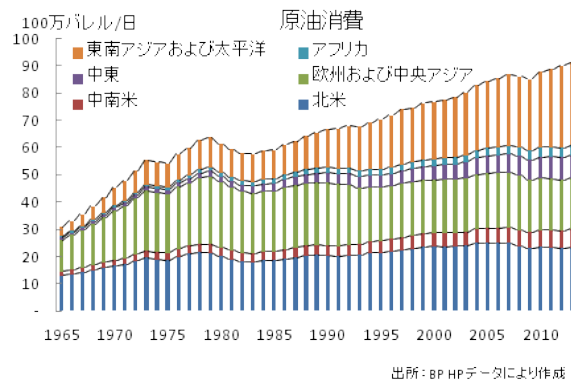
図表2



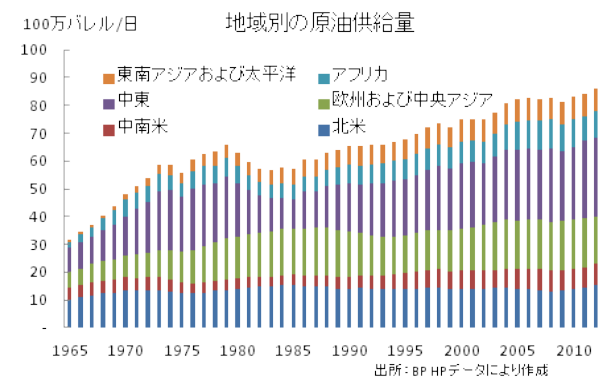
図表3



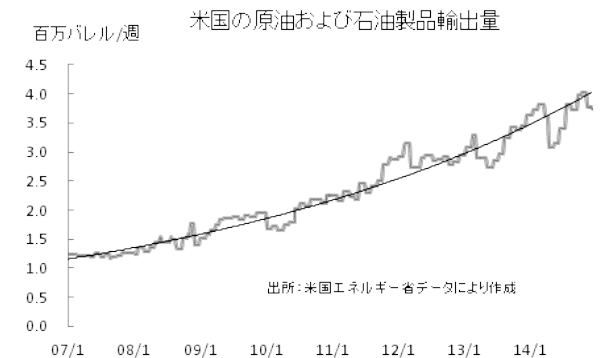
図表4



図表5



図表6



○原油価格の変動はこれまで、主として需給要因によって決まり、他に相場の短期的な攪乱要因として産油国・地域における紛争といった地政学リスクの影響が考えられていた。ところが、2014年後半以降の原油価格下落については①需給要因だけではなく、②近年影響を強めた金融環境の変化もあったと考えられる

①については、需要面では世界景気が減速するとの見方から、原油に対する需要が減少すると考えられている。図表3の経済の需給ギャップのマイナスは需要不足を意味している。同ギャップの動きと原油価格の変動はタイムラグはあっても一致しており（近年の例外を除けば）、世界景気の減速による需要減が将来予想されている（図表3）。特に2000年代に入り消費量が急速に増加した中国の経済成長率が低下すると予想されていることへの懸念は大きく、下落の主因ともなっている（図表1、4）。供給面についてはさらに大きな変化が起きつつある。これはシェール革命と称されている米国の原油増産であり、これまでの輸入国から輸出国に転換するとの予測まで出始めていることである（図表5、6）。

次回に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。